

平成19年2月1日  
内閣府（防災担当）

## 「大規模災害発生時における情報提供のあり方に関する懇談会」 （第1回）の開催について

### 1 目的

大規模災害発生時において、正確で迅速な情報の提供は、防災関係機関が災害対応を行うに当たって不可欠なものであるが、被災地住民の被害や混乱の拡大等を防ぎ、さらには被災地を案ずる国民が現地ニーズに即した支援活動等を行うためにも、極めて重要である。

国の災害対策本部にとっては、被災地住民や広く国民に対して的確な情報提供を行っていくことは災害対応上極めて重要な業務である。

しかしながら、実際の災害では、特に発災害直後から応急期にかけて広範な災害対策業務に追われ、様々な情報が錯綜。被災者や国民のニーズに応じた的確な情報提供をしていくには多くの課題がある。

そこで、大規模災害発生時に、被災地や被災地を案ずる国民に対して、国の災害対策本部がどのような情報をいかに提供するかについて、他の防災関係機関や地方公共団体との役割分担、メディアの動向等も踏まえつつ、有識者からなる懇談会を設けて議論を行うこととする。

### 2 第1回懇談会について

#### (1) 日 時

平成19年2月6日（火）10：00～（所要2時間30分程度）

#### (2) 場 所

都道府県会館 4階402号室

東京都千代田区平河町2-6-3（電話：03-5212-9140）

#### (3) 懇談テーマ（予定）

大規模災害発生時の情報の重要性について

大規模災害発生時の国の災害対策本部による情報提供について

各種メディアからみた大規模災害発生時の情報提供の考え方について

#### (4) その他

カメラ撮りは会議冒頭のみとします。

会議の公開については、冒頭で委員に諮り決定します。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

災害応急対策担当主査 多田

TEL 03-3501-5695 FAX 03-3503-5690

大規模災害発生時における情報提供のあり方に関する懇談会構成員

(敬称略)

< 学識経験者 >

有馬正敏	MBC南日本放送報道部主任
宇井忠英	環境防災総合政策研究機構専務理事
吉川肇子	慶應義塾大学商学部助教授
重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
高橋民夫	文化放送編成局報道制作部防災キャスター
武居信介	中京テレビ放送(株)報道局報道部参事
谷原和憲	日本テレビ放送網(株)報道局社会担当部長
中川和之	時事通信社防災リスクマネジメントWeb編集長
長坂俊成	独立行政法人防災科学技術研究所防災システム研究センター主任研究員
中村功	東洋大学社会学部教授
野呂雅之	朝日新聞論説委員兼編集委員
林春男	京都大学防災研究所教授
福島隆史	TBS報道局編集部兼解説・専門記者室
宮崎緑	千葉商科大学政策情報学部教授
安富信	読売新聞大阪本社編集委員
福田淳一	NHK報道局災害・気象センター長
山中茂樹	関西学院大学教授
座長 吉井博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
森民夫	新潟県長岡市長
齋藤富雄	兵庫県副知事
桜井誠一	兵庫県神戸市市民参画推進局長
山中漠	北海道壮瞥町長
岩田孝仁	静岡県総務部防災局防災情報室長

< オブザーバー >

内閣官房、警察庁、金融庁、総務省、消防庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国土地理院、気象庁海上保安庁、環境省、防衛省